



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月24日

上場会社名 株式会社Monotaro

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	96,653	22.4	11,303	11.3	11,345	11.8	7,752	11.0
2018年12月期第3四半期	78,985	23.3	10,155	18.6	10,148	17.7	6,986	15.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 7,507百万円 (9.9%) 2018年12月期第3四半期 6,829百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	31.22	31.20
2018年12月期第3四半期	28.13	28.12

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	53,764	34,074	62.8
2018年12月期	50,706	29,838	58.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 33,771百万円 2018年12月期 29,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		13.00		6.50	
2019年12月期		7.50			
2019年12月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2018年12月期の中間配当金は6.50円、年間配当金は13.00円に相当いたします。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,258	24.4	16,536	19.9	16,530	19.9	11,715	23.1	47.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	250,543,800 株	2018年12月期	250,540,400 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,200,988 株	2018年12月期	2,192,452 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	248,343,722 株	2018年12月期3Q	248,337,833 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料のP. 2を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策による下支えがなされる一方、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念、国内における人手不足等が先行きに不透明さをもたらし、景気横ばいの基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、同様の景況感から景気横ばいの基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、19.5万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.15 春号」(全11分冊、発行部数約245万部)、8月下旬には30.4万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.15 秋号」を発刊致しました(全10分冊、発行部数約290万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第3四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,800万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約44.9万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に577,074口座の新規顧客を獲得し、当第3四半期連結会計期間末現在の登録会員数は3,940,785口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は96,653百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は11,303百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は11,345百万円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,752百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,058百万円増加し、53,764百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5,830百万円の方で、受取手形及び売掛金の増加2,388百万円、商品の増加1,306百万円及びリース資産の増加1,989百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,177百万円減少し、19,690百万円となりました。これは主に買掛金の増加966百万円及びリース債務の増加1,038百万円の方で、未払法人税等の減少1,429百万円、未払消費税等の減少787百万円及び長期借入金の減少2,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,236百万円増加し、34,074百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7,752百万円及び配当金の支払による減少3,476百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.5ポイント増加し、62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りで推移しており、現時点におきまして、2019年1月30日に公表しました2019年12月期の連結業績予想(通期)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,381	6,551
受取手形及び売掛金	11,211	13,600
電子記録債権	334	537
商品	9,428	10,735
未着商品	442	413
貯蔵品	115	178
未収入金	4,027	3,915
その他	298	365
貸倒引当金	△57	△68
流動資産合計	38,184	36,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,270	4,152
リース資産(純額)	2,466	4,455
その他(純額)	2,884	3,613
有形固定資産合計	9,620	12,221
無形固定資産		
のれん	84	75
その他	1,399	2,485
無形固定資産合計	1,483	2,560
投資その他の資産		
差入保証金	732	1,367
その他	726	1,440
貸倒引当金	△42	△53
投資その他の資産合計	1,416	2,754
固定資産合計	12,521	17,535
資産合計	50,706	53,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,318	9,285
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,498
リース債務	794	625
未払金	2,545	2,942
未払法人税等	2,835	1,405
賞与引当金	107	212
役員賞与引当金	25	19
事故関連損失引当金	—	156
その他	1,333	560
流動負債合計	17,961	17,706
固定負債		
長期借入金	2,498	—
リース債務	20	1,227
退職給付に係る負債	263	302
その他	123	453
固定負債合計	2,906	1,983
負債合計	20,867	19,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,979	1,981
資本剰余金	785	803
利益剰余金	27,005	31,281
自己株式	△226	△247
株主資本合計	29,544	33,818
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	△56
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	24	△47
新株予約権	35	49
非支配株主持分	232	253
純資産合計	29,838	34,074
負債純資産合計	50,706	53,764

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	78,985	96,653
売上原価	55,672	69,347
売上総利益	23,312	27,306
販売費及び一般管理費	13,156	16,003
営業利益	10,155	11,303
営業外収益		
受取利息	21	19
為替差益	17	46
諸資材売却益	11	11
その他	22	46
営業外収益合計	72	123
営業外費用		
支払利息	55	39
たな卸資産処分損	21	21
その他	2	19
営業外費用合計	79	80
経常利益	10,148	11,345
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
事故関連損失	—	238
固定資産除却損	21	0
特別損失合計	21	238
税金等調整前四半期純利益	10,127	11,108
法人税、住民税及び事業税	3,276	3,562
法人税等調整額	△37	△34
法人税等合計	3,238	3,528
四半期純利益	6,888	7,580
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,986	7,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	△97	△171
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△64	△73
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△59	△72
四半期包括利益	6,829	7,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,939	7,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社においては、2017年12月期に笠間ディストリビューションセンターが稼働し、第1四半期連結会計期間に同センター設備の一部拡張を行い、第2四半期連結会計期間に稼働しました。このため、従来にも増して有形固定資産の重要性が高まってきたことを機に、減価償却方法について再検討を行いました。その結果、今後、取扱高は一定の成長率を維持しながらも、倉庫設備の稼働は概ね安定的に推移することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。